



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 北野建設株式会社
コード番号 1866 URL <http://www.kitano.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 北野 貴裕

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部部長 (氏名) 塚田 美一

TEL 03-3562-2331

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	83,802	17.9	4,886	0.6	5,041	2.3	3,462	4.2
29年3月期	71,058	1.8	4,857	31.6	4,928	33.0	3,322	53.2

(注) 包括利益 30年3月期 3,677百万円 (9.4%) 29年3月期 4,059百万円 (178.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	56.97		10.7	8.0	5.8
29年3月期	53.36		11.3	8.6	6.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	64,916	33,823	51.4	556.52
29年3月期	60,624	31,746	51.7	503.15

(参考) 自己資本 30年3月期 33,365百万円 29年3月期 31,320百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,107	1,290	1,620	8,285
29年3月期	8,176	1,398	730	14,419

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		10.00	10.00	623	18.7	2.1
30年3月期		0.00		10.00	10.00	600	17.6	1.9
31年3月期(予想)		0.00		9.00	9.00		26.0	

本日(平成30年5月14日)公表の株式併合に関する影響については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	80,000	4.5	3,100	36.6	3,300	34.5	2,100	39.3	34.55

本日(平成30年5月14日)公表の株式併合に関する影響については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	68,368,532 株	29年3月期	68,368,532 株
期末自己株式数	30年3月期	8,415,807 株	29年3月期	6,120,420 株
期中平均株式数	30年3月期	60,774,274 株	29年3月期	62,255,414 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	80,255	19.0	4,668	0.5	4,810	0.6	3,353	1.5
29年3月期	67,437	1.5	4,691	35.8	4,838	33.3	3,304	51.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	55.15	
29年3月期	53.02	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	57,981	30,351	52.3	506.25
29年3月期	53,645	28,443	53.0	456.44

(参考) 自己資本 30年3月期 30,351百万円 29年3月期 28,443百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)							
通期	77,000	4.1	3,100	35.6	2,000	40.4	32.90

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、本日(平成30年5月14日)開催の取締役会において、平成30年6月22日開催予定の第73回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、当該定時株主総会において株式併合に関する議案が原案どおり承認可決されることを条件に、平成30年10月1日をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行う予定です。株式併合が実施された場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は、以下のとおりです。

(1) 平成31年3月期の配当予想

1株当たり配当金

期末 90円

(2) 平成31年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期 345.54円

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状況の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、国際情勢や国内外の政治が大きく変動する中、一部に不確定要因が見受けられたものの、各種経済政策の効果により、企業収益、雇用・所得環境も引き続き堅調に改善されたことを受け景気は全般的に安定した動きを見せました。世界経済も堅調に推移したことで、輸出も増加し、更に設備投資も活発に行われたことが底支えとなりました。

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましては、国内経済の回復基調が持続していることから建設投資は引き続き高水準を維持しております。

一方、建設業界における慢性的な人手不足が顕在化しており労務単価が上昇し、更に資機材単価の変動に伴い企業収益への影響が懸念されるため、依然として予断を許さぬ経営状況が続いています。

かかる状況下におきまして、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高838億2百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益48億85百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益50億40百万円（前年同期比2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益34億62百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

当連結会計年度における当社の受注高につきましては、建築工事の「ハイアットプレイス東京ベイ（新浦安明海計画）」、「株式会社ハーモニック プレシジョン新工場建設工事」、「（仮称）厚木冷凍冷蔵物流センター／プレシア食品工場新築工事」、「社会福祉法人桐仁会 入間町計画新築工事」等の大型工事の受注もあり、総額では677億37百万円（前年同期比17.9%減）となりました。受注工事の工事別内訳としては、建築工事が約90%、土木工事が約10%であり、発注者別内訳では、官公庁工事が約10%、民間工事が約90%となりました。

当社の完成工事高につきましては、建築工事の「（仮称）健康・レジャー施設及び複合施設建設 建築主体工事」、「（仮称）イオンモール東松本C棟新築工事」、「（仮称）IMC日比谷ビル新築工事」等の大型工事の完成により、総額では791億81百万円（前年同期比18.9%増）となりました。完成工事の工事別内訳としては、建築工事が約88%、土木工事が約12%であり、発注者別内訳では、官公庁工事が約25%、民間工事が約75%となりました。

当社の兼業事業売上高につきましては、10億72百万円（前年同期比30.6%増）となり、最終的な当社の総売上高は802億55百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

当社の当事業年度における各利益につきましては、営業利益46億68百万円（前年同期比0.5%減）、経常利益48億10百万円（前年同期比0.6%減）、当期純利益33億53百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(建設事業)

当連結会計年度における建設事業の業績につきましては、受注高677億37百万円、売上高798億61百万円、セグメント利益46億78百万円となりました。

(ゴルフ場事業)

ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高2億46百万円、セグメント損失1百万円となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業におきましては、当社が長野市にて開業したホテルを含め、売上高22億26百万円、セグメント利益1億36百万円となりました。

(広告代理店事業)

広告代理店事業の業績につきましては、売上高16億47百万円、セグメント利益45百万円となりました。

(2) 当期の財政状況の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産の残高は649億15百万円（前年同期比7.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ42億91百万円の増加となりました。主な要因としましては、「受取手形・完成工事未収入金等」の増加によるものです。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債の残高は310億92百万円（前年同期比7.7%増）となり、前連結会計年度末に比べ21億14百万円の増加となりました。主な要因としましては、「支払手形・工事未払金等」の増加によるものです。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は338億23百万円（前年同期比6.5%増）となり、前連結会計年度末に比べ20億77百万円の増加となりました。主な要因としましては、「利益剰余金」の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は82億85百万円（前年同期比42.5%減）となり、前連結会計年度に比べ61億34百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少31億6百万円（前年同期は81億75百万円の資金の増加）の主な内訳は、売上債権の増加により資金が83億51百万円減少したこと、法人税等支払額により資金が20億42百万円減少したこと、仕入債務の増加により資金が42億68百万円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少12億90百万円（前年同期は13億97百万円の資金の減少）の主な内訳は、有形固定資産の取得により資金が7億12百万円減少したこと、投資有価証券の取得による収入により資金が4億63百万円減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少16億19百万円（前年同期は7億30百万円の資金の減少）の主な内訳は、自己株式取得により資金が10億9百万円減少したこと、親会社の配当金による支出により資金が6億22百万円減少したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	38.5	49.2	51.0	51.7	51.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.4	39.3	31.4	31.1	37.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.1	0.0	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	127.0	20.8	310.2	—

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
 4. 平成26年3月期及び平成30年3月期の連結会計年度におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

(4) 今後の見通し

① 今後の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、各種経済政策の効果により、景気が引き続き回復局面であることが期待されています。一方、世界に目を向けると地政学リスクの顕在化や保護主義の台頭により、各種リスクによる不透明感が増している状況下にあります。

当社グループは、このような国内外の動向を慎重に見極めるとともに、グループの中核を成す建設事業においては、顧客からの信頼を第一義として高品質・高付加価値なものづくりに徹することを念頭に、受注段階では工事案件ごとに採算性を精査し、積極的な営業情報の収集活動に努めて参ります。更に収益確保に向け、調達コストに関する市場動向に細心の注意を払い、原価管理の強化を引き続き図って参ります。今後とも「総親和・総協力」の精神により役職員一丸となって収益性に重点を置いた経営施策を展開し、財務体質の健全性を維持しつつ更なる成長を目指して参ります。

他のゴルフ場、ホテル、広告代理店の各事業におきましても、国内外の経済変動によって、業況が大きく変動する可能性もありますが、当社グループの総合力を発揮して、持続的な成長に向け鋭意努力して参ります。

これらの方針により、次期の当社グループの見通しとしましては、総売上高800億円、営業利益31億円、経常利益33億円の達成に注力して参ります。

② 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を常に経営上の最重要課題と認識し、安定した配当を継続していくことを基本方針に据えています。また、引き続き健全な財務体質を堅持することで同業他社に対する優位性を引き続き発揮できるして参ります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、当連結会計年度の業績を踏まえ、株主の皆様へ利益還元すべく、前期比同額の1株当たり10円を予定しています。なお、次期の期末配当金につきましては、1株当たり9円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,111,033	8,977,026
受取手形・完成工事未収入金等	16,724,173	25,073,320
有価証券	—	35,045
販売用不動産	3,564,838	3,535,874
未成工事支出金	707,633	674,013
開発事業等支出金	41,170	41,170
その他のたな卸資産	90,975	99,202
繰延税金資産	510,326	441,200
その他	1,259,624	2,514,179
貸倒引当金	△51,034	△40,687
流動資産合計	37,958,741	41,350,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,031,254	12,370,415
機械装置及び運搬具	2,840,469	2,766,955
工具、器具及び備品	2,768,729	2,832,528
コース勘定	770,729	770,729
土地	6,338,706	6,380,118
建設仮勘定	9,769	91
その他	46,550	43,027
減価償却累計額	△10,210,173	△10,624,053
有形固定資産合計	14,596,035	14,539,811
無形固定資産		
その他	227,551	274,454
無形固定資産合計	227,551	274,454
投資その他の資産		
投資有価証券	6,128,478	6,793,301
長期貸付金	25,468	23,455
退職給付に係る資産	—	287,529
繰延税金資産	345,089	279,799
その他	1,374,773	1,400,323
貸倒引当金	△32,324	△33,481
投資その他の資産合計	7,841,486	8,750,928
固定資産合計	22,665,073	23,565,194
資産合計	60,623,815	64,915,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,402,785	18,670,208
未払法人税等	1,362,049	707,942
未成工事受入金	6,571,671	5,391,556
開発事業等受入金	294	497
賞与引当金	419,341	325,178
役員賞与引当金	46,500	47,700
完成工事補償引当金	66,945	87,388
工事損失引当金	83,257	—
その他	1,680,474	1,650,099
流動負債合計	24,633,320	26,880,570
固定負債		
退職給付に係る負債	46,652	78,327
会員預託金	2,370,400	2,208,100
繰延税金負債	1,633,749	1,709,918
その他	193,834	215,336
固定負債合計	4,244,636	4,211,682
負債合計	28,877,956	31,092,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,491	9,116,491
資本剰余金	5,707,367	5,716,381
利益剰余金	15,685,630	18,525,967
自己株式	△1,266,240	△2,260,425
株主資本合計	29,243,248	31,098,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,806,889	2,004,637
繰延ヘッジ損益	8,773	△1,877
為替換算調整勘定	355,187	271,752
退職給付に係る調整累計額	△94,177	△8,120
その他の包括利益累計額合計	2,076,672	2,266,390
非支配株主持分	425,937	458,481
純資産合計	31,745,858	33,823,287
負債純資産合計	60,623,815	64,915,541

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	66,614,564	79,117,319
兼業事業売上高	4,443,722	4,685,117
売上高合計	71,058,286	83,802,436
売上原価		
完成工事原価	58,821,691	71,077,009
兼業事業売上原価	3,081,165	3,131,012
売上原価合計	61,902,856	74,208,022
売上総利益		
完成工事総利益	7,792,872	8,040,309
兼業事業総利益	1,362,557	1,554,104
売上総利益合計	9,155,429	9,594,413
販売費及び一般管理費	4,298,901	4,708,496
営業利益	4,856,528	4,885,917
営業外収益		
受取利息	18,948	14,362
受取配当金	111,996	114,642
名義書換料	2,760	1,410
会員権引取差額	76,240	91,696
貸倒引当金戻入額	—	9,835
雑収入	27,627	15,322
営業外収益合計	237,572	247,269
営業外費用		
支払利息	26,355	31,938
貸倒引当金繰入額	19,997	—
為替差損	110,507	51,867
雑支出	8,904	8,576
営業外費用合計	165,764	92,382
経常利益	4,928,336	5,040,804
特別利益		
固定資産売却益	210,469	4,053
投資有価証券売却益	34,020	8,845
その他	166	—
特別利益合計	244,655	12,898
特別損失		
固定資産処分損	89,136	16,890
投資有価証券評価損	443	—
特別損失合計	89,579	16,890
税金等調整前当期純利益	5,083,411	5,036,812
法人税、住民税及び事業税	1,728,890	1,440,300
法人税等調整額	29,883	109,237
法人税等合計	1,758,773	1,549,538
当期純利益	3,324,638	3,487,274
非支配株主に帰属する当期純利益	2,700	24,901
親会社株主に帰属する当期純利益	3,321,937	3,462,373

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,324,638	3,487,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	721,434	197,927
繰延ヘッジ損益	7,772	△10,651
為替換算調整勘定	△116,826	△83,845
退職給付に係る調整額	121,816	86,056
その他の包括利益合計	734,197	189,487
包括利益	4,058,835	3,676,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,113,676	3,652,091
非支配株主に係る包括利益	△54,840	24,670

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,116,491	5,502,071	12,985,859	△1,262,421	26,342,001
当期変動額					
剰余金の配当			△622,167		△622,167
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,321,937		3,321,937
自己株式の取得				△3,819	△3,819
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		205,296			205,296
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	205,296	2,699,770	△3,819	2,901,247
当期末残高	9,116,491	5,707,367	15,685,630	△1,266,240	29,243,248

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,085,328	1,000	414,598	△215,993	1,284,933	774,908	28,401,846
当期変動額							
剰余金の配当							△622,167
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,321,937
自己株式の取得							△3,819
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							205,296
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	721,560	7,772	△59,410	121,816	791,738	△348,971	442,766
当期変動額合計	721,560	7,772	△59,410	121,816	791,738	△348,971	3,344,014
当期末残高	1,806,889	8,773	355,187	△94,177	2,076,672	425,937	31,745,858

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,116,491	5,707,367	15,685,630	△1,266,240	29,243,248
当期変動額					
剰余金の配当			△622,035		△622,035
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,462,373		3,462,373
自己株式の取得				△1,009,340	△1,009,340
自己株式の処分		9,014		15,155	24,169
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	9,014	2,840,337	△994,184	1,855,166
当期末残高	9,116,491	5,716,381	18,525,967	△2,260,425	31,098,415

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,806,889	8,773	355,187	△94,177	2,076,672	425,937	31,745,858
当期変動額							
剰余金の配当							△622,035
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,462,373
自己株式の取得							△1,009,340
自己株式の処分							24,169
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	197,747	△10,651	△83,434	86,056	189,717	32,544	222,262
当期変動額合計	197,747	△10,651	△83,434	86,056	189,717	32,544	2,077,429
当期末残高	2,004,637	△1,877	271,752	△8,120	2,266,390	458,481	33,823,287

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	5,083,411		5,036,812	
減価償却費	679,133		693,168	
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△144,653		△132,072	
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	26,308		20,443	
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	83,257		△83,257	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	108,412		△94,163	
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	500		1,200	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△195,828		△9,183	
受取利息及び受取配当金	△130,945		△129,004	
支払利息	26,355		31,938	
為替差損益 (△は益)	107,473		93,358	
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34,020		△8,845	
投資有価証券評価損益 (△は益)	443		—	
固定資産売却益	△210,469		△4,053	
固定資産処分損	89,136		16,890	
売上債権の増減額 (△は増加)	2,075,542		△8,351,080	
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△358,251		33,619	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,570		20,158	
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△300,563		△1,185,074	
仕入債務の増減額 (△は減少)	243,343		4,268,482	
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,174,204		△1,180,114	
その他流動・固定負債の増減額 (△は減少)	△204,074		△156,005	
その他	91,768		△43,215	
小計	9,205,914		△1,159,999	
利息及び配当金の受取額	127,726		127,437	
利息の支払額	△26,355		△31,938	
法人税等の支払額	△1,131,636		△2,042,442	
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,175,648		△3,106,942	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△891,131	△891,140
定期預金の払戻による収入	911,123	891,131
有形固定資産の取得による支出	△1,695,188	△712,459
有形固定資産の売却による収入	295,153	5,273
無形固定資産の取得による支出	△33,361	△77,610
投資有価証券の取得による支出	△39,016	△463,135
投資有価証券の売却による収入	36,520	20,602
投資有価証券の償還による収入	50,000	50,000
貸付けによる支出	△6,742	△103,140
貸付金の回収による収入	7,502	25,443
その他	△32,752	△35,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,397,893	△1,290,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,819	△1,009,340
自己株式の処分による収入	—	24,169
配当金の支払額	△622,732	△622,513
非支配株主への配当金の支払額	△2,380	△2,380
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△86,519	—
その他	△14,635	△9,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△730,087	△1,619,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100,636	△117,282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,947,031	△6,134,016
現金及び現金同等物の期首残高	8,472,370	14,419,402
現金及び現金同等物の期末残高	14,419,402	8,285,386

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「建設事業」、「ゴルフ場事業」、「ホテル事業」及び「広告代理店事業」の4つを報告セグメントとしています。「建設事業」は、建築工事・土木工事、それに付帯する開発事業及び太陽光発電事業を行っています。「ゴルフ場事業」は、連結子会社にて川中嶋カントリークラブの経営を行っています。「ホテル事業」は、連結子会社によるソロモンキタノメンダナホテル及びホテルニッコーハノイのホテル経営に加え、当社が長野市にてホテル経営を行っています。「広告代理店事業」は、連結子会社にて広告代理店を経営しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	67,347,981	233,409	1,880,564	1,596,331	71,058,286	—	71,058,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,129	4,268	9,468	76,305	91,170	△91,170	—
計	67,349,110	237,677	1,890,032	1,672,636	71,149,457	△91,170	71,058,286
セグメント利益又は損失 (△)	4,845,673	△3,331	△66,584	52,832	4,828,589	27,938	4,856,528
その他の項目							
減価償却費	279,563	39,450	379,191	9,062	707,266	△28,132	679,133

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△91,170千円は、全てセグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書計上の営業利益と調整を行っています。

3. 資産については、事業セグメントに配分していないため、記載を省略しています。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	79,796,699	241,034	2,224,848	1,539,855	83,802,436	—	83,802,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,501	5,360	2,066	108,009	179,938	△179,938	—
計	79,861,201	246,394	2,226,914	1,647,864	83,982,374	△179,938	83,802,436
セグメント利益又は損失 (△)	4,677,731	△730	135,667	45,417	4,858,086	27,830	4,885,917
その他の項目							
減価償却費	279,700	41,617	388,208	11,548	721,074	△27,905	693,168

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△179,938千円は、全てセグメント間取引消去です。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書計上の営業利益と調整を行っています。
3. 資産については、事業セグメントに配分していないため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	503.15円	556.52円
1株当たり当期純利益金額	53.36円	56.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	3,321,937	3,462,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	3,321,937	3,462,373
期中平均株式数(千株)	62,255	60,774

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	31,745,858	33,823,287
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	425,937	458,481
(うち非支配株主持分(千円))	(425,937)	(458,481)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	31,319,921	33,364,806
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	62,248	59,952

(重要な後発事象)

1. 単元株式数の変更及び株式併合

当社は、本日（平成30年5月14日）開催の取締役会において、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成30年6月22日開催予定の第73回定時株主総会に株式併合について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 一般財団法人の設立ならびに自己株式の処分及び取得に関するお知らせ

当社は、本日（平成30年5月14日）開催の取締役会において、一般財団法人を設立すること、第三者割当による自己株式の処分を行うこと、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づいて自己株式取得を行うことについて決議しました。

詳細につきましては、本日別途開示いたしました「一般財団法人[北野財団]の設立、第三者割当による自己株式の処分及び自己株式の取得並びに主要株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

① 建設事業部門

◆受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	建築工事	50,992,530	68,672,323	119,664,853	55,360,643	64,304,210
	土木工事	6,825,929	13,854,499	20,680,428	11,254,461	9,425,966
	計	57,818,459	82,526,822	140,345,281	66,615,104	73,730,176
当事業年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	建築工事	64,304,210	60,787,309	125,091,519	69,602,024	55,489,495
	土木工事	9,425,966	6,950,088	16,376,054	9,579,796	6,796,257
	計	73,730,176	67,737,397	141,467,574	79,181,821	62,285,753

- (注) ・ 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額を含めています。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
・ 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致します。

◆受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期間	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	建築工事	41.9	58.1	100
	土木工事	11.2	88.8	100
当事業年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	建築工事	40.6	59.4	100
	土木工事	26.9	73.1	100

(注) 百分比は請負金額比です。

◆完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	建築工事	5,344,057	50,016,586	55,360,643
	土木工事	8,075,651	3,178,810	11,254,461
	計	13,419,708	53,195,396	66,615,104
当事業年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	建築工事	12,640,781	56,961,243	69,602,024
	土木工事	6,992,861	2,586,935	9,579,796
	計	19,633,642	59,548,178	79,181,821

◆繰越工事高 (平成30年3月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
建築工事	9,390,745	46,098,750	55,489,495
土木工事	5,762,908	1,033,349	6,796,257
計	15,153,653	47,132,099	62,285,753